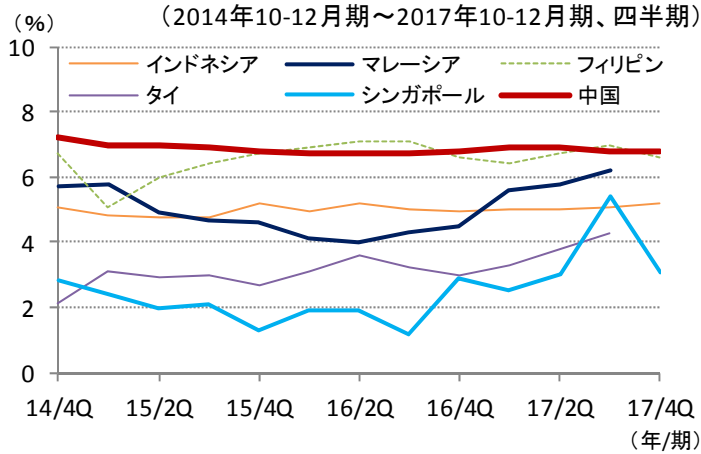


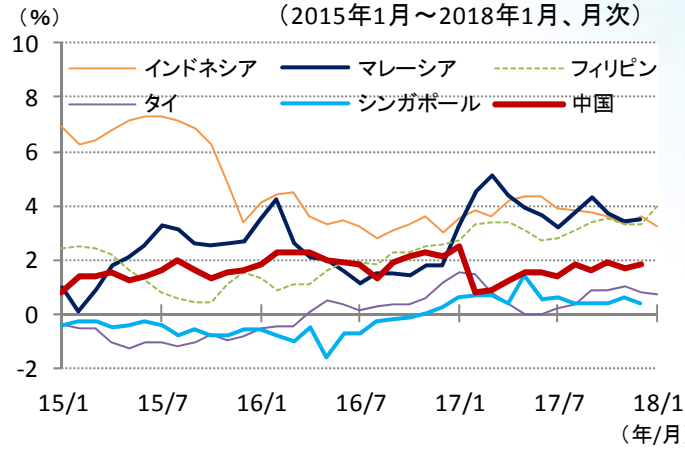
経済

各国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移



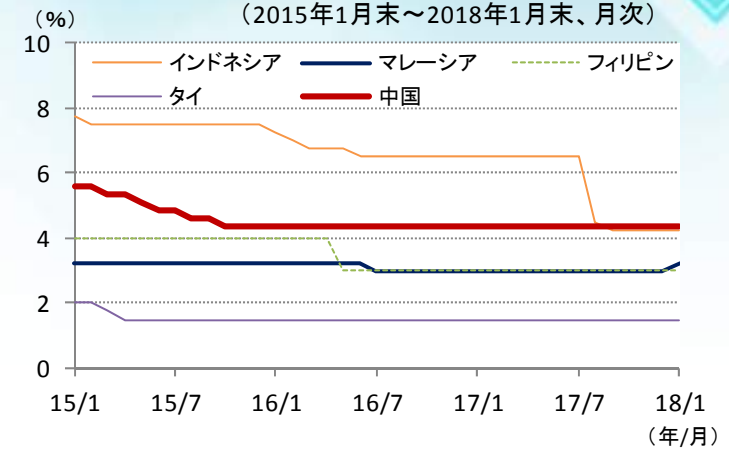
※マレーシア、タイは17/3Qまでのデータを使用

各国の消費者物価指数(前年同月比)の推移



※マレーシア、シンガポール、中国は2017年12月までのデータを使用

各国の政策金利の推移



※インドネシア:2016年7月末までBI金利、同8月末から7日物リバースレポ金利、マレーシア:翌日物政策金利、フィリピン:翌日物借入金金利、タイ:翌日物レポ金利、中国:1年物貸出基準金利を使用

【前月の経済概況】

中国の2017年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は7-9月期と同じ前年同期比+6.8%となり、2017年通年の成長率は+6.9%と7年ぶりに前年と比べて成長率が加速しました。12月は輸出が2カ月連続で前年同月比で二桁増となったほか固定資産投資の伸びの鈍化が一服しました。一方、輸入や小売売上高の伸びは鈍化しました。

アセアン主要国で**シンガポール**、**フィリピン**で10-12月期の実質GDP成長率が発表されました。**シンガポール**はサービス部門が底堅く伸びた一方で製造業の伸びがマイナスとなり、7-9月期の前年同期比+5.4%から同+3.1%に成長率が鈍化しました。**フィリピン**も同+6.6%の高成長となったものの、7-9月期の同+7.0%から減速しました。個人消費の伸びが加速した一方、輸入の大幅増加で11月の貿易赤字が過去最大となるなど純輸出がマイナスとなりました。なお、前国王死去による喪明けとなった**タイ**では、個人消費の回復が目立ちました。12月は月間の自動車販売台数が4年ぶり高水準となったほか消費者信頼感指数は2年11カ月ぶりの高水準を回復しました。1月は**マレーシア**で3年半ぶりに政策金利が引き上げられました。

【今後の見通し】

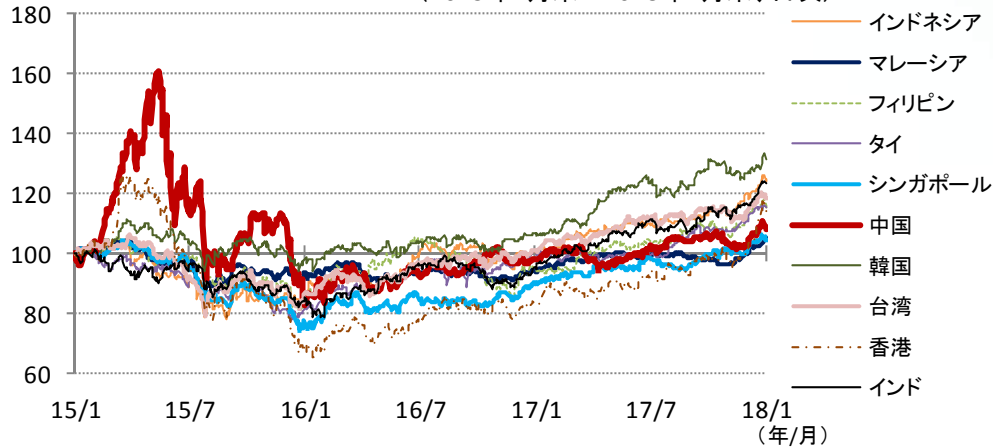
中国では1月の政府発表分の製造業PMI(購買担当者指数)が8カ月ぶりの低水準となった一方、非製造業PMIは4カ月ぶりの高水準となりました。世界経済の拡大を背景に輸出は底堅い伸びが続いている一方、不動産市場の減速や政府による大気汚染対策など環境規制の強化が景気の抑制要因となっている模様です。中国当局は引き続き経済構造改革を推し進める姿勢を維持しており、**中国**の成長率は緩やかなペースでの鈍化が続きそうです。

アセアン主要国の景気は引き続き底堅い推移が見込まれますが、各国の成長率は個人消費の強弱や政府によるインフラ投資の進捗状況など個々の内需動向が左右すると見られます。

株式

各国の株価指数の推移

(2015年1月末～2018年1月末、日次)

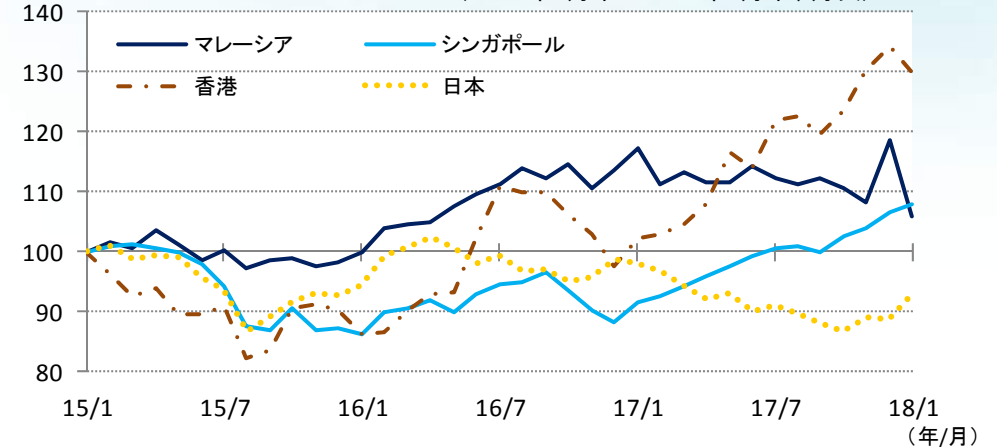


※グラフ開始日を100として指数化。使用している指数については4ページをご覧ください。

REIT

各国のREIT指数の推移

(2015年1月末～2018年1月末、月次)



※グラフ開始日を100として指数化。各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース)の各国・地域のインデックスを使用。

【前月の市場概況】

1月のアジア株式市場は堅調に推移しました。インドネシア、フィリピン、タイ、韓国、インドが一時過去最高値を更新しました。中国・上海総合指数も中国の景気や企業業績の回復期待から一時2015年12月以来の高値を回復しました。世界経済の拡大や米税制改革法案の成立などを背景とした投資家によるリスク選好の動きの強まりを受けて、他の新興国・地域と比べて政治情勢や経済が安定しているアジア市場の資金流入が続いた模様です。ただし、月末にかけては米国株式の下落や米長期金利上昇を背景に多くの市場で利益確定目的の売りが強まりました。

【今後の見通し】

アジア株式市場は、値動きの荒い展開が見込まれます。
アジア各国の株式市場は総じて直近の上昇ピッチが速かったこと、依然として多くが過去最高値圏で推移していることから、当面は米国株式の動向など外部要因に振られやすい展開が続きそうです。中期的には、アジア各国の底堅い景気動向や他の新興国・地域との比較で相対的に安定した政治情勢を背景に落ち着きを取り戻すと見られます。

【前月の市場概況】

1月のアジアREIT市場は香港、マレーシアが下落した一方、シンガポールが上昇しました。シンガポールでは1月に発表された各REITの決算が概ね底堅い内容であったことが好感されました。

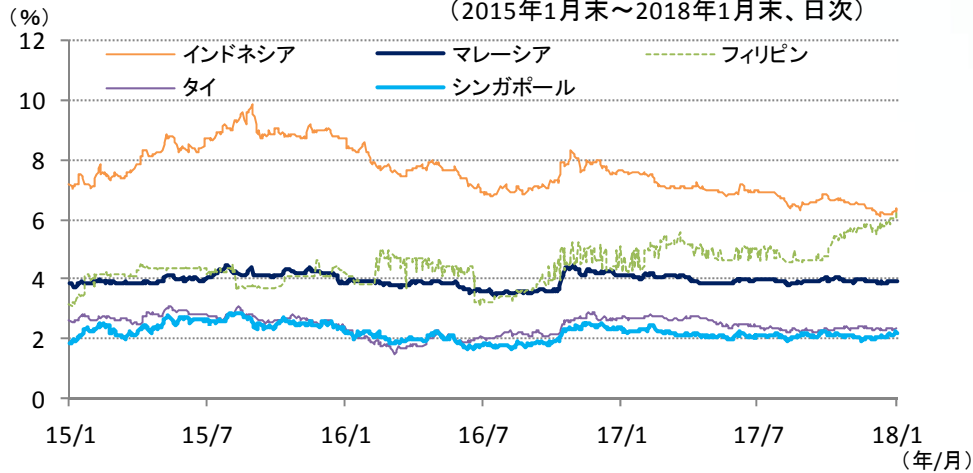
【今後の見通し】

米国の追加利上げや欧州の量的金融緩和縮小に対する警戒感の高まりが重石となる懸念はあるものの、低金利環境下における投資家の高利回り選好の動きやREIT各社の底堅い業績動向が下支え要因となりそうです。短期的には欧米の金融政策動向など外部要因に左右されやすい展開が見込まれる一方、中期的には概ね底堅い業績動向などを背景に上昇する展開を予想します。

債券

各国の国債利回りの推移

(2015年1月末～2018年1月末、日次)

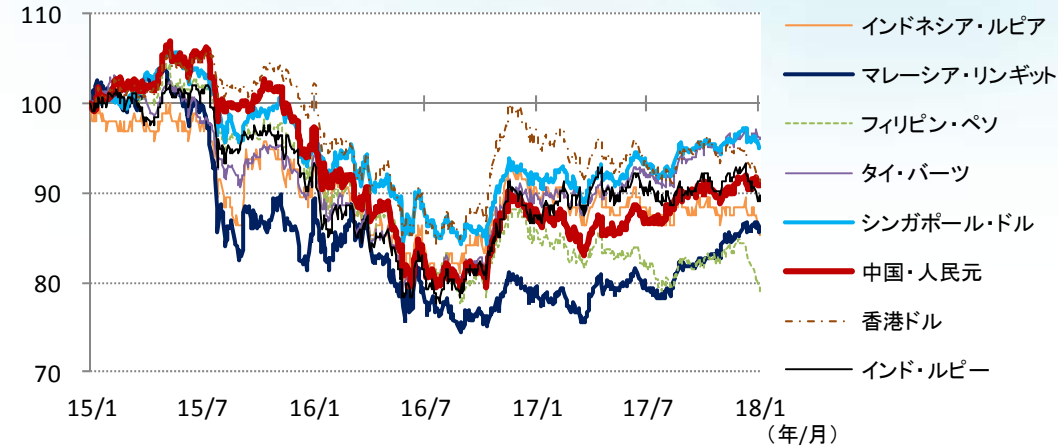


※10年国債の利回りを使用。

為替

各国の為替の推移(対円)

(2015年1月末～2018年1月末、日次)



※グラフ開始日を100として指数化。

【前月の市場概況】

1月のアジア債券市場では、各国の国債利回りがまちまちの動きとなりました。

シンガポールの国債利回りは欧米の長期金利の動向に連動する形で上昇(価格は下落)しました。**マレーシア**の国債利回りも下旬の金融政策委員会での利上げを織り込む動きとなり、月間では小幅上昇しました。一方、アジア主要国の中で相対的に利回り水準の高い**インドネシア**の国債利回りは低下し、一時2013年6月以来の低水準となる6.1%台となりました。

【今後の見通し】

アジア債券市場は、もみ合い推移が見込まれます。

アジア主要国の消費者物価指数は概ね落ち着いた推移が続いており、当面は各国で現状の緩和的な金融政策が維持される見込みです。引き続き米国をはじめとした欧米主要国の長期金利や金融政策の動向に左右されやすい展開を予想します。

【前月の市場概況】

1月のアジア通貨は多くが対円で下落しました。国債買い入れオペの減額や国際会議での総裁発言を受けて日銀が現行の金融政策を修正するとの思惑が台頭したことや、下旬に日本の株式市場が下落したことを背景に円買いの動きが強まりました。こうした中、**フィリピン・ペソ**は輸入の大幅増加を背景に11月の貿易赤字が過去最大となったことなどが嫌気され、下落幅が大きくなりました。一方、産油国通貨である**マレーシア・リンギット**は3年半ぶりの利上げが好感されたほか、堅調な輸出や原油高が追い風となり上昇しました。足元で景気が底堅く推移する**タイ・バーツ**は横ばいとなりました。

【今後の見通し】

アジア通貨は、対円でもみ合い推移が見込まれます。

アジア各国で総じて景気が底堅く推移していること、他の新興国・地域との比較で相対的に政治情勢が安定していることはアジア通貨の下支え要因となるものの、当面は先進国の長期金利や金融政策の見通しなど外部要因に影響されやすい展開が見込まれます。

アジア市場の主な指標(2017年12月末～2018年1月末、月次)

【株式・REIT】

| 国 | 指数名 | 月間騰落率 |
|--------|---------------------|---------|
| 中国 | 上海総合指数 | 5.25% |
| 香港 | ハンセンH株指数 | 15.82% |
| 台湾 | 加権指数 | 4.33% |
| 韓国 | 韓国総合株価指数 | 4.01% |
| インド | ムンバイSENSEX指数 | 5.60% |
| シンガポール | ストレートタイムズ指数 | 3.85% |
| マレーシア | FTSEブルサマレーシア KLCI指数 | 3.99% |
| インドネシア | ジャカルタ総合指数 | 3.93% |
| タイ | SET指数 | 4.17% |
| フィリピン | フィリピン総合指数 | 2.40% |
| 香港 | S&P香港REIT指数 | ▲3.19% |
| シンガポール | S&PシンガポールREIT指数 | 1.15% |
| マレーシア | S&PマレーシアREIT指数 | ▲10.53% |

※各株式・REIT指数は現地通貨ベース、配当なしを使用

【国債利回り】

| 国 | 1月末 | 12月末 | 前月末比 |
|--------|--------|--------|--------|
| インドネシア | 6.267% | 6.319% | ▲0.052 |
| マレーシア | 3.956% | 3.914% | 0.042 |
| フィリピン | 6.207% | 5.699% | 0.508 |
| タイ | 2.347% | 2.324% | 0.023 |
| シンガポール | 2.196% | 2.005% | 0.192 |

※10年国債の利回りを使用

【為替】

| 通貨(単位:円) | 1月末 | 12月末 | 月間騰落率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| 中国・人民元 | 17.21 | 17.31 | ▲0.58% |
| 香港ドル | 13.91 | 14.46 | ▲3.80% |
| インド・ルピー | 1.72 | 1.78 | ▲3.37% |
| インドネシア・ルピア | 0.81 | 0.84 | ▲3.57% |
| シンガポール・ドル | 82.96 | 84.49 | ▲1.81% |
| マレーシア・リンギット | 27.92 | 27.83 | 0.32% |
| タイ・バーツ | 3.46 | 3.46 | 0.00% |
| フィリピン・ペソ | 2.12 | 2.26 | ▲6.19% |

※為替は本邦営業日ベース、インドネシア・ルピアは100ルピア当たりのデータ

【当資料の掲載内容について】

※当資料に掲載している表やグラフは、信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

※当資料に掲載している見通しは、レポート作成時点における三井住友トラスト・アセットマネジメントの見通しであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。